

【問】換気を行いながら温度管理を行うため、猛暑日などには十分に空調設備が効かないこともある。

本補正予算での対応を高め、計画的に空調設備の更新を行っていきたい。

議案第97号

令和3年度一般会計補正予算(第7号)

【自由民主党】(無所属)【公明党】(日本共産党)

【問】地方創生臨時交付金をこれまでどのような事業に活用してきたのか。

く支援することが必要であると考え、これまでと同様に一律の金額とした。

【答】中小企業者事業継続緊急支援金やプレミアム付

商品券事業、小・中学校

学習用情報機器端末の導入、入院協力医療機関への支援などに活用した。

【問】交付金の活用結果をどのように捉えているのか。

【答】事業者の事業活動の下

支えや消費喚起、子どもたちの学びを保障する環境整備、医療提供体制の維持などが効果として挙げられると考えている。

【問】中小企業者事業継続支援金の一律6万円の交付額を業種や規模別に分ける考えは出なかったのか。

【答】コロナ禍の長期化によりいまだ多くの事業者が影響を受けており、幅広

く支援することが必要であると考え、これまでと同様に一律の金額とした。

【問】市内医療機関のコロナ患者の受け入れ状況は。

【答】各市町村の状況は未公表だが、埼玉県が9月27日時点で公表した県全体の状況では、確保病床1889床に対して、病床使用率が約30%である。

【問】学校との連携は重要である。学童でオンライン授業を受けられるか伺う。

【答】各学校の実態により、学童保育室と学校が連携を図りながら、通信環境の整った教室を開放するなどしてオンライン学習への対応をしている。

【問】個人事業主も対象の中小企業者継続支援金申請の支援について伺う。

【答】申請方法や申請に係るさまざまな問い合わせに対応する専用電話を設ける他、産業振興課の窓口においても申請書の記入や添付書類の確認などに

対応する予定である。

【問】申請方法や申請に係るさまざまな問い合わせに対応する専用電話を設ける他、産業振興課の窓口においても申請書の記入や添付書類の確認などに

【問】商工分野におけるコロナ禍での影響調査の方法を伺う。

【答】市の景気動向調査や県の経営動向調査、民間調査会社の調査資料等により把握に努め、また、制度融資やこれまで実施した支援金からも業種別の影響などを確認している。

【問】オンライン学習での通信トラブルの対応は誰が行うのか。

【答】軽微なトラブルは各学校の教職員、専門的トラブルはGIGAスクールサポーター、教育内容等については教育委員会ICT教育担当が対応する。

【問】協力医療機関や病床数の増加に至る交渉は誰が主導して行ったのか。

【答】病床使用率が高くなったことから、より多くの

病床を確保する必要があり、市長が市内医療機関を直接訪問して病床確保の協力を依頼した。

【問】今回の事業継続支援金で、対象を拡大した理由を伺う。

【答】県の要請が長期に及び影響が大きい飲食店を対象に含め、売上高の減少額が少ない事業者も長期にわたり売り上げの減少が続いていることから、減少額の条件を外すもの。

【問】学習者用コンピュータの故障の状況を伺う。

【答】9月上旬時点での故障の報告件数は約160件である。これまでの破損や故障に対しては、代替機器による交換対応を行ってきている。

【問】二酸化炭素モニター設置の効果を伺う。

【答】教室内等の二酸化炭素濃度が表示されることで、児童生徒や教職員が一目で可視化された室内の状況を把握でき、より一層換気を徹底することができ

る。

【問】保健師や看護師の不足を補うため、大規模事業は福

※今定例会では、議案質疑の他、報告に対する質疑も行われました。内容は次のとおりです。

報告第6号

専決処分への報告

【日本共産党】

【問】保護者とトラブルが起きた場合どう解決するか。

【答】保護者の話を管理職などが丁寧に聞き、その後、教職員等当該者からの聞き取りを行い、その内容を保護者に報告し、理解を求め、当該児童生徒が安心して学校生活を過ごせるよう、組織的、継続的に対応していく。

【問】教員が起こした事案で学校はどう対応するのか。

【答】事実確認の上、トラブルの要因や背景を把握し、状況に合わせて対応する。必要に応じてケース会議等を実施し、学校全体で児童生徒のケアや保護者への対応等の共通理解を図りながら対応する。

討論

今定例会最終日に、次のような討論が行われました。

議案第76号

【日本共産党】

新型コロナウイルスの影響と消費税10%への増税で市民生活悪化が懸念される。保健所の体制を改善し積極的な独自施策を。会計年度任用職員導入で非正規雇用の待遇が改善され外部委託見直しの契機にもなる。大規模事業は福